

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:長野県高山村
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,337,213	固定負債	5,192,699
有形固定資産	33,145,639	地方債等	4,188,405
事業用資産	15,459,860	長期未払金	-
土地	7,860,379	退職手当引当金	582,258
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	2,168,940	その他	422,036
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	697,238
建物	13,464,807	1年内償還予定地方債等	608,462
建物減価償却累計額	-8,231,652	未払金	12,539
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	276,997	前受金	-
工作物減価償却累計額	-84,131	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	58,161
船舶	-	預り金	7,378
船舶減価償却累計額	-	その他	10,698
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,889,937
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	37,683,419
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,692,317
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,520		
インフラ資産	17,201,271		
土地	10,098,663		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,531,796		
建物減価償却累計額	-6,921,443		
建物減損損失累計額	-		
工作物	24,963,500		
工作物減価償却累計額	-20,511,809		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	40,563		
物品	1,719,431		
物品減価償却累計額	-1,234,923		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,229		
ソフトウェア	1,229		
その他	-		
投資その他の資産	4,190,344		
投資及び出資金	32,479		
有価証券	1,340		
出資金	31,139		
その他	-		
長期延滞債権	114,785		
長期貸付金	3,274		
基金	4,042,367		
減債基金	292,722		
その他	3,749,645		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,560		
流動資産	1,543,826		
現金預金	1,149,607		
未収金	50,891		
短期貸付金	-		
基金	346,206		
財政調整基金	346,206		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,877		
繰延資産	-	純資産合計	32,991,102
資産合計	38,881,039	負債及び純資産合計	38,881,039

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,067,156
業務費用	3,388,319
人件費	932,763
職員給与費	618,586
賞与等引当金繰入額	55,761
退職手当引当金繰入額	28,577
その他	229,839
物件費等	2,352,361
物件費	1,294,899
維持補修費	225,979
減価償却費	831,482
その他	-
その他の業務費用	103,196
支払利息	30,455
徴収不能引当金繰入額	1,502
その他	71,239
移転費用	2,678,837
補助金等	1,722,875
社会保障給付	926,368
その他	29,593
経常収益	476,352
使用料及び手数料	278,555
その他	197,797
純経常行政コスト	5,590,804
臨時損失	5,265
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,265
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,968
資産売却益	1,968
その他	-
純行政コスト	5,594,100

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,105,964	37,981,646	-4,875,681	-
純行政コスト(△)	-5,594,100		-5,594,100	-
財源	5,479,083		5,479,083	-
税収等	3,800,202		3,800,202	-
国県等補助金	1,678,881		1,678,881	-
本年度差額	-115,018		-115,018	-
固定資産等の変動(内部変動)		-298,383	298,383	
有形固定資産等の増加		549,477	-549,477	
有形固定資産等の減少		-864,262	864,262	
貸付金・基金等の増加		302,822	-302,822	
貸付金・基金等の減少		-286,420	286,420	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	155	155		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-114,863	-298,227	183,365	-
本年度末純資産残高	32,991,102	37,683,419	-4,692,317	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,188,427
業務費用支出	2,509,591
人件費支出	888,047
物件費等支出	1,519,858
支払利息支出	30,455
その他の支出	71,231
移転費用支出	2,678,837
補助金等支出	1,722,875
社会保障給付支出	926,368
その他の支出	29,593
業務収入	5,893,599
税込等収入	3,794,922
国県等補助金収入	1,613,434
使用料及び手数料収入	287,677
その他の収入	197,566
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	705,172
【投資活動収支】	
投資活動支出	815,690
公共施設等整備費支出	524,652
基金積立金支出	256,038
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	351,576
国県等補助金収入	65,447
基金取崩収入	228,936
貸付金元金回収収入	35,162
資産売却収入	3,196
その他の収入	18,834
投資活動収支	-464,115
【財務活動収支】	
財務活動支出	614,396
地方債等償還支出	614,396
その他の支出	-
財務活動収入	383,200
地方債等発行収入	383,200
その他の収入	-
財務活動収支	-231,196
本年度資金収支額	9,860
前年度末資金残高	1,132,385
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,142,246
前年度末歳計外現金残高	7,592
本年度歳計外現金増減額	-231
本年度末歳計外現金残高	7,361
本年度末現金預金残高	1,149,607

自治体名:長野県高山村

会計:全体会計 年度:令和4年度

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,837,779	101,437	163,572	23,775,643	8,315,783	311,082	15,459,860
土地	7,860,224	155	0	7,860,379	0	0	7,860,379
立木竹	2,171,975	0	3,035	2,168,940	0	0	2,168,940
建物	13,524,777	99,631	159,602	13,464,807	8,231,652	299,181	5,233,154
工作物	276,997	0	0	276,997	84,131	11,901	192,867
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,805	1,650	935	4,520	0	0	4,520
インフラ資産	44,228,347	473,715	67,539	44,634,522	27,433,251	437,827	17,201,271
土地	10,093,991	4,672	0	10,098,663	0	590	10,098,663
建物	9,531,796	0	0	9,531,796	6,921,443	293,449	2,610,354
工作物	24,517,326	449,274	3,100	24,963,500	20,511,809	143,787	4,451,691
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	85,234	19,769	64,439	40,563	0	0	40,563
物品	1,710,976	35,559	27,104	1,719,431	1,234,923	82,164	484,508
合計	69,777,102	610,710	258,215	70,129,596	36,983,957	831,072	33,145,639

令和4年度全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産 定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が 1 年以内のリース取引及び リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ.ア.以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェア

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じております。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しております。

③消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3.追加情報

(1)連結対象団体（全体会計）の一覧

団体（会計）名	区分
国民健康保険特別会計	特別会計
診療所特別会計	特別会計
介護保険特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計
温泉開発事業特別会計	特別会計
農業集落排水事業特別会計	特別会計
下水道事業特別会計	特別会計
上水道事業会計	地方公営企業会計

(2)出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(3)財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。